

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	農業委員会事務局農 業委員会事務局	直通電話	72-3147	事業コード	501010503	課内	2	作成日	平成15年8月8日
		担当者	叶野国男	担当課長	街道圭助	担当部長			及川正治

1 事業のアウトライン

1) 事業名	農地・農業者情報管理事務	開始年度	S25	終了年度	永続								
		最近の事業内容見直し年度	14年										
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>5010105</td> <td>農業水産業の振興 / 農業の振興 / 農地の保全</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	5010105	農業水産業の振興 / 農業の振興 / 農地の保全				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
5010105	農業水産業の振興 / 農業の振興 / 農地の保全												
3) 個別計画での位置付け													

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	農業者の効率的・効果的な管理活用を行い、法令業務等を適切に実施し業務の円滑な運営を図る。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	<ul style="list-style-type: none"> ・農家基本台帳等の農地情報に変更があった場合は、速やかに反映できるように実施する。 ・現在管理している農家基本台帳等を電算化し、事務の効率化を図るとともに、農家農地情報を一元管理でき、かつ、情報システムとして農地地図から台帳検索、また現場の図面等視覚的に確認できるようにする。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・現在国の補助事業「農地情報管理システム整備事業」により補助が受けることができるので、この補助金を活用し農家基本台帳等を整備する。 ・農地等情報の効率的・効果的な管理・活用を行なうために、現在整備している農家基本台帳のデータ-の電子入力を行なう為の事前調査。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	既存の農家基本台帳等の内容を調査研究し、今後のシステム構築に向け検討。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	<ul style="list-style-type: none"> ・農地関係業務を円滑実施するには、農地等の情報を随時的確に把握する必要があり、このため、国では農地情報等の効率的・効果的な管理・活用に資するよう農地基本台帳の電算化を推進している。 ・現在全道212市町村中、農業委員会を設置しているのは201市町村であり、その内農地基本台帳電算化システムの導入状況は129市町村であり約64%(全国平均57%)。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	30	30	53	50	事務経費(旅費・消耗品費)	53
2) その他の間接経費(千円)	145	142				
3) 従事正職員の人件費(千円)	3,123	3,150	11,363			
総事業費(1~3の合計;千円)	3,298	3,322	11,416			
総事業費中の一般財源(千円)	3,268	3,292	11,386			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	59	59	204			
事務に従事した正職員のべ人数	0.38人	0.38人	1.38人			
					H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
					農業委員会交付金	30

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
基本台帳修正件数(件)	目標値			未設定	農地法第3条・4条・5条許可、届出及び農地利用集積計画事業件数 指標の性格上目標値はなじまない。	
	実績値	44	40			70
	達成率					
	目標値					
	実績値					
	達成率					
	目標値					
	実績値					
	達成率					

5 事業の成果

事業名：農地・農業者情報管理事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
	目標値				未設定		
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標						
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	【課長評価】	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
【評価ポイント】 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	修正件数13年度対比75%増でも、しっかり行っている。 初年度の取り組みという事もあり又限られた人員の中、作業に取り組む時間が少なかった。				
2) 有効性・必要性	【課長評価】	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
【評価ポイント】 その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	農家基本台帳をはじめとする台帳で農家・農地等の情報を管理している。これらの農家・農地の情報は、日常的な農地等の移動を把握するだけにとどまらず、優良農地の確保とその流動化の促進、担い手の確保育成を図るための資料としての活用が求められているため、農家・農地情報の管理及び整備は的確に行う必要がある。				
3) 市関与の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	1. 農業委員会で把握できない農地の移動があるため、市部局との連携をとり情報の把握・管理が必要とされる。 2. 農地基本台帳と農地地図情報をリンクしたシステムとするため、既にGIS化された地理情報の活用が必要。 3. 農地と地図情報がリンクされた情報を基に市部局において、作付け状況等の利活用が図られる。				
4) 事業内容の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	農地基本台帳は、これまで手書き台帳として対応してきているが、情報量多くなればなるほど情報の管理が複雑となるため、これに代わるものとして、情報の電子化が必要と考える。				

7 平成14年度事業の総合評価

【評点の意味】 A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	【課長評価】	B	【最終評価】	B (前年度)
	事業取り組みの初年度という事もあり、また限られた人員の中での業務でもあったが、農地行政を適正かつ効率的に実施するため早期の電算化が必要。		【事務局長評価】電算化は、今まで財源の見通しがつかず実施できなかったが、平成15年度後期において、その見通しがつき、平成15・16年度において実施する予定とされていることから今後においては、良好に推移する。 【市長評価】事務局長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	農家及び農地等の状況を随時的確に把握した基礎資料作成・整備管理し、農家農地関係業務を円滑に実施するため、農地情報の管理電算化が必要。
最終評価	【事務局長】農家及び農地台帳を電算化するシステム整備費が平成15年度国庫補助金が採択され実施することになった。16年度は、引き続き平成15年度電算化された農家基本台帳を基に農地の地図情報システム・照合システムを構築し、農地、農業者に関する情報を一元管理する必要がある。 【市長評価】事務局長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		*
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		
上についての説明	【次長】農地情報等の効率的・効果的な管理活用を図るための電算化を行う。 【市長評価】事務局長評価を了承する。		